

第14回 北欧産業労連 / JCM 金属労組定期協議報告

産業の空洞化と雇用維持、
環境とエネルギー政策などについて議論

金属労協（JCM）は2012年

11月5～6日、東京・ホテルグランドパレスで「第14回北欧産業労連 / JCM 金属労組定期協議」を開催した。この会議はJCMが運動方針に基づき実施している2国間交流の一つである。

インダストリアル・グローバルユニオンの主要加盟組織である両組織のトップが3年おきに一同に会し、政治・経済・労働情勢等について情報交換・意見交換を行い、連帯強化を図っている。（*北欧産業労連概要は囲み参照）

今回の会議には、JCMからは、西原議長をはじめ副議長・事務局長の三役に加えて、事務局次長、産別書記長・事務局長らが参加、北欧産業労連からは、アルヴェ・バックェ北欧産業労連会長 / ノルウェー合同産業労組会長他、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェーのインダストリアル加盟組織会長、国際担当、北欧産業

労連事務局長らが参加した。

2009年にスウェーデン・ストックホルムで開催した前回定期協議以降、両組織を取り巻く情勢は、インダストリアル・グローバルユニオン結成をはじめ、欧州では財政・金融危機、日本国内では東日本大震災など非常に大きな変化があった。今回の定期協議では、これらの状況を踏まえ、「両国の政治・経済・労働情勢および女性参画について」「産業の空洞化と雇用維持について」「インダストリアル諸活動への参画について」「環境とエネルギー政策について」の4つの議題に基づき報告、議論を行った。

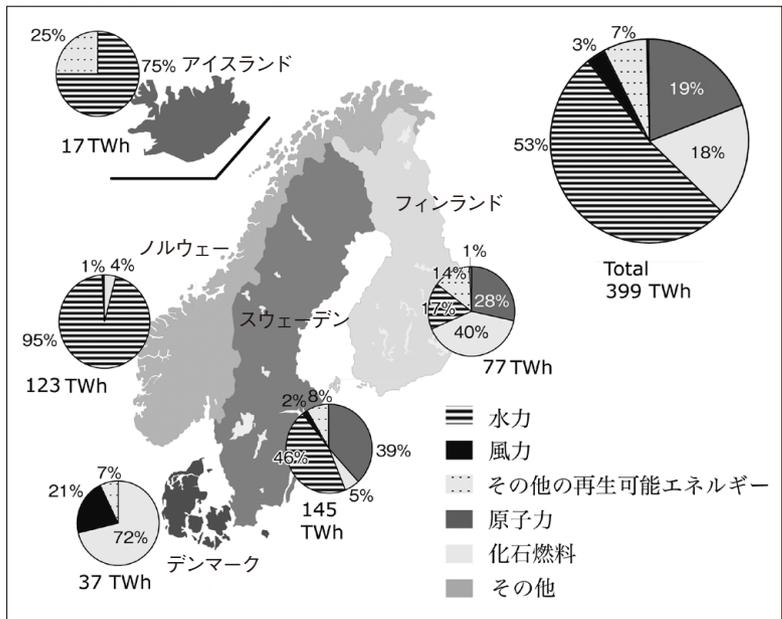
議題「産業の空洞化と雇用維持について」では、日本からはJCM加盟5産別の委員長・会長、JCM本部が産業動向について報告を行った。北欧側からはフィンランド・ノキアとデンマーク・リンド造船所の二つの事例報告が行われた。フィンランドでは2008年の経済危機により、ノキアの生産が中国・ベトナム・ラテンアメリカへ移転したことにより、フィンランド国内のノキア工場が全て閉鎖された。ノキアはフィンランド経済に大きく貢献していたこともあり、工場の海外移転は国の経済に大きな打撃を与える事態となった。このノキアの経験は1企業に多大に依存する危険性、製造拠点の海外移転がもたらす様々な影響を認識させる事例となった。デンマークではリンド造船所が2年前に閉鎖されたが、解雇された3千人の労働者の教育訓練をはじめとした再就職支

援を、EUからの資金提供を受けてデンマーク金属労組が取り組んでいる事例が報告された。質疑応答では、失業に対するEUからの教育資金援助制度、再就職支援の事例、北欧における雇用の流動化の状況と社会的背景、中間問題等について意見交換を行った。



第14回 北欧産業労連 / JCM 金属労組定期協議
(2012年11月5～6日、東京)

北欧諸国の発電量 (2010年)



デンマーク：火力・風力
 フィンランド：火力・原子力・水力
 ノルウェー：水力・火力
 スウェーデン：水力・原子力・火力
 アイスランド：水力・地熱



議題 「環境とエネルギー政策について」

「では、日本からは電機連合・基幹労連・JCM本部が日本の現状について報告を行った。北欧側からはスウェーデン代表が北欧全体の状況について報告を行った。エネルギーミックス、電力消費パターン等は国毎に異なるが、北欧各国にとって、エネルギーの安定供給、価格安定は雇用・福祉にも影響する共通した重要な課題である。北欧各国の主要発電構成は以下の通り。(図参照)

国毎の個別の状況は、

スウェーデンでは原子力について30年議論してきているが、多くの政党は続けるべきとの見解である。また、スウェーデンではエネルギー集約型の産業が多く、妥当な価格のエネルギーが必要とされている。

フィンランドでは原子力発電所の増設を計画している。フィンランドでは電力の十数パーセント程度をロシアから輸入しているが、ロシアでは古い原子力発電所を使用しており、国内で新

たな施設を造る方が合理的という考えに基づいている。

デンマークでは風力発電に対して国民的合意が得られており、政策として経済的支援が行われている。

ノルウェーでは水力が98%でメインとなっている。水力は発電量の予想が容易でコストも安い。

今後のエネルギー政策の具体的な内容は国毎に異なると考えられるが、大きな方向性としては再生可能エネルギーへ向かうと予測されている。労働組合は、環境を守る取り組みを進める必要がある一方で、鉄鋼・重工業など多量の電力を必要とする産業への安定的な電力供給についても考慮しなければならない。早急に解決策が見つかるものではないが、労働組合はこの相反する課題に取り組んでいかねばならない。

質疑応答では、電力の自由化、発電と配電の分離について、地熱発電について、日本における原子力発電に関する議論状況等について意見交換を行った。

※ ※ ※

東日本大震災に際して、北欧産業労連・北欧各国労組からはメッセージや多額の義援金を頂いていたこともあり、定期協議終了後、代表団は被災地

を訪問し、連合官城金属部門との懇談、東北電機製造の労使との懇談、事業所見学等を行い復興の過程を視察した。また代表団はインダストリアル国内加盟組織のICEMI-JAF、UASENダストリアル-JAF、UASENセンを表敬訪問し、意見交換も行った。次回会議は、3年後に北欧で開催される予定。

北欧産業労連 (Nordic IN) 概要

- 結成月日：2006年1月1日
- 組織概要：金属労働者を組織する北欧金属労連と化学・製紙・繊維産業労働者を代表するNIFとの合併によって誕生。2012年現在、加盟組合数は北欧5カ国で合計20組織、組合員数は約106万人。活動の焦点は、ヨーロッパにおける団体交渉の調整強化、将来を見越した北欧産業戦

- 略、多国籍企業の労働組合ネットワークづくり、労働組合権を守るための国際枠組み協約締結の推進。事務所所在地はスウェーデン・ストックホルム。
- 会長：アルヴェ・バッケ (ノルウェー・合同産業労連)
- 事務局長：イェンス・ブンドバッド (デンマーク・COインダストリ)